国土交通省における復旧・復興事業の施工確保対策

平成 24 年 2 月 14 日

国 土 交 通 省

<背景と課題（現状）>

今回の震災は、これまでの継続的な事業量の減少に伴い、そもそも建設企業において抱えている技術者や技能者が減少していた〔供給の減少〕状況下において発生し、現在、被災地においては、がれきの処理を始めとした多くの復旧事業の発注が行われているところである〔需要の増加〕。

このため、被災地においては、専門的な能力を要する職種を中心として技術者や技能者が不足する状況が見受けられる。また、労賃の実勢価格が上昇している状況が見受けられるが、これにより予定価格との間に乖離が生じている可能性がある。入札不調の要因は主にこの2つの要因（技術者の不足、実勢価格の予定価格との乖離）であると考えられる。

今後は復興事業についても本格的な発注が行われることから、国土交通省としては、復旧・復興事業における施工確保を図るため、地方公共団体及び関係業界団体からの要望及び意見等を踏まえ、被災地における当面の対策として、以下の事項を実施する。

また、各関係発注機関に対しても、これらの事項を実施するに当たって必要な通知等を発出すること等により周知し、各関係発注機関において適切に対応が講じられるようにする。

<対策>

1. 技術者や技能者の確保

(1) 復興JV制度の創設

【現 状】復興事業については、今後、大量の業務が集中的に発注されることが想定されるが、地元の単体の企業だけでは担い手の数が不足したり、施工能力が十分確保できないことが懸念される。

↓

【対応策】被災地域内の建設企業が被災地域外の建設企業と共同する復興JV制度を被災3県において試行する。被災地域においては、単体企業に加えて復興JVを事業の実施主体として位置付ける。また、復

興JVにおいては、一の構成員が監理技術者等を専任で配置する場合、他の構成員については、主任技術者の専任要件を緩和する。これにより、被災地域において不足する技術者や技能者を広域的な観点から機動的に確保する。なお、被災地域内における試行等を踏まえつつ、速やかに新たなJV制度として整備する。

(→2月中の試行開始に向けて関係通知を発出)

(2) 一人の主任技術者が管理できる近接工事等の明確化

【現状】密接な関係のある二以上の建設工事を同一の建設業者が同一の場所又は近接した場所において施工する場合、同一の専任の主任技術者がこれらの建設工事を管理することができるが、その適用に当たっては、各事業に即して慎重に検討する必要があるとしている。

↓

【対応策】被災地域内の復旧・復興のための公共工事等において、工事の対象となる工作物に一体性又は連続性が認められる工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が5km程度の近接した工事を同一の建設業者が施工する場合は、二箇所までは建設工事を管理できることとする。

(→2月中の運用開始に向けて関係通知を発出)

(3) 地域維持型建設共同企業体制度の活用

【現状】修繕など社会資本の維持管理のために必要な工事については、地域維持型建設共同企業体を活用できる制度を導入。

↓

【対応策】復旧事業においても、小規模な修繕を包括発注する場合などには、地域維持型建設共同企業体制度が活用可能であることを再度周知する。

(→連絡協議会を通じた周知又は周知のための通知を発出)

(4) 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間の明確化

【現状】監理技術者等の専任を要しない期間について、適切な運用が行われていない事例が見受けられる。

↓

【対応策】契約締結から現場施工に着手する日までの期間などにおいては、

主任技術者又は監理技術者の専任を要しないものであることを再度周知する。

(→連絡協議会を通じた周知又は周知のための通知を発出)

2. 予定価格の適切な算出

(1) 実勢価格を反映した公共工事設計労務単価の設定

【現 状】公共工事設計労務単価の改定は年1回であるため、被災地における労務単価の変動が著しい場合には、改定からの期間が経過するほど実態との乖離が大きくなる。

↓

【対応策】建設企業への調査や統計調査の結果等を活用することにより、公共工事設計労務単価を改定し、直近の労務単価の実態を機動的に予定価格に反映させる。

(→2月中に新たな単価を適用)

(2) 急激な物価変動に伴う請負代金額の変更

【現 状】建設資材等の大幅な物価変動が生じた際に、工事請負契約書第25条第1項から第5項までに基づく全体スライド及び単品スライドによる請負代金額の適切な取り扱いについては既に通知。

↓

【対応策】直近の労務費の実態を反映した労務単価の改定にあわせて、既契約工事について同条第6項のインフレスライドによる請負代金額の変更を可能とする。

(→2月中に関係通知を発出)

(3) 発注ロットの拡大を踏まえた間接工事費の算出

【現 状】施工箇所が点在し間接工事費がかさむ工事であっても、積算では発注ロットが大きくなると間接工事費の率が低減する。

↓

【対応策】市町村を跨ぎ、施工箇所が点在する工事については、制度上、工事箇所(市町村単位)ごとに間接工事費(共通仮設費、現場管理費)を算出することを可能としており、この制度を周知する。

(→周知のための通知を発出)

(4) 被災地以外からの労働者の確保に要する追加費用への対応

【現 状】被災地以外からも労働者を確保するような今般の特殊な状況下における旅費や宿泊費までは積算上考慮されていないため、追加費用として積算で対応して欲しいとの意見がある。

↓

【対応策】被災地以外からの労働者の確保に必要な旅費や宿泊費等の予定価格への反映については、実態調査等を踏まえた対応を検討する。

<その他（留意事項）>

今回新たに講じる対策については、基本的に被災3県を対象としたものであるが、被災3県以外への影響についても実情把握に努め、全体として、支障が生じることのないよう配慮する。

また、連絡協議会における要望事項や意見等については、「復旧・復興事業の円滑な施工確保のための取組について」1.に記載した方針に沿って、引き続き、幹事会を活用すること等により検討する。